

中・長期財政見通し

中期(25年度から30年度まで)

長期(45年度まで(三セク債償還期限))

1 目的と必要性	1
2 計画の位置づけ	1
3 基本的な考え方 (期間と会計単位)	1
4 現況と課題	2
決算額の推移(19~24年度)	4
5 主な試算条件と今後の財政見通し	5
中期財政見通し(25~30年度)	6
長期財政見通し(45年度まで)	7
6 今後の財政運営	8

平成25年10月

大 月 市

1 目的と必要性

国・地方を含めた厳しい財政状況の中、国では、平成21年度に第三セクター等の抜本的な改革の推進のため、その改革に必要な経費を起債対象とし、25年度を期限として第三セクター等改革推進債(以降「三セク債」という。)の発行を許可する制度を制定しました。

大月市土地開発公社の19年度末の決算では、実質45億円の負債を抱え、10億円を超える債務超過に陥っていました。公社は、積極的に保有地の処分を進め、市では、土地の再取得を行うなかで債務削減を図り、25年度には約22億円の三セク債を発行し、土地開発公社を解散することとしました。

健全化判断比率の一つである将来負担比率は、20年度決算230.6%をピークに、24年度決算では183.1%と年々改善していますが、県内ワースト1位が続き、全国的にも23年度決算は48番目に悪い値となっています。

さらに、実質公債費比率は、15%以内を推移していましたが、24年度決算では15.4%と上昇し、今後、さらに悪化するものと見込んでいます。

また、将来負担比率は、単年度の改善策を講じても、急激な好転は望めず、さらに実質公債費比率の悪化により、今後、起債発行許可団体となることが見込まれ、さらなる財政運営の健全化を目指し、中長期的な対策を講じていかなければならない状況となります。

そのため、特別会計、病院事業会計等関係する全ての会計の借入残高や経営状況を考慮した運営が必要であり、その中で必要な基金残高を保ちながら、健全な財政運営を目指すものです。

その指針として、「中・長期の財政見通し」を策定することにより、現在見込まれる状況を明らかにし、計画的かつ健全な財政運営を行っていく必要があります。

2 計画の位置づけ

本計画は、総合計画における「基本構想」「基本計画」「実施計画」のうち、特に「実施計画」を補完することにより、諸施策の実現性を高めようとするものです。

3 基本的な考え方（期間と会計単位）

投資的事業が実施計画により具体化する中期見通しを30年度(5年間)まで示し、さらに三セク債の償還期限の45年度(20年間)までを長期見通しとして示し、健全で安定した財政運営を目指すものであります。

さらに、普通会計(一般会計と短期大学特別会計)を基本とし、参考として特別会計、病院事業会計等の借入残高を示します。

また、刻々と変化する社会情勢に対応するため、随時見直しを行い、公表することとします。

4 現況と課題

(現況)

本市では、基幹収入である市税のうち36.7%(前年度決算38.5%)を東京電力の葛野川揚水式発電所に係る固定資産税が占めていますが、課税対象となる発電所の設備は大半が償却資産であるため、市税は、毎年減少しています。

市税、地方交付税等を含む主な一般財源は、20年度決算で、柏崎刈羽発電所の事故、リーマンショックなどのための法人市民税の減少等により83億円台まで激減し、危機的な状況となりました。21・22年度は、国の経済危機対策等により増加しましたが、23年度以降は、高等学校の縮小等により減少し、24年度は86億円台となっています。

歳出において、人件費は職員数の削減等により減少傾向となっていますが、扶助費は児童(子ども)手当等の改正で大きく増加し、さらに障害者福祉費、生活保護費等も上昇しています。公債費は、22年度から24年度までの繰上償還を除くと15億円台で推移し、歳出総額は、20年度の定額給付金を除くと120億円台で推移しています。

普通会計における基金残高は、20年度から30億円台後半を推移していますが、地方債残高も、20年度以降、臨時財政対策債の増加も要因となり160億円台で推移しています。

関係する全ての会計の借入残高は、355億円台から、24年度には321億円台まで減少したことが、将来負担比率の改善の要因となっています。

(課題)

本市は、短期大学・高等学校を設置していることや、消防本部が単独設置であることから、他の市町村と比較して人件費比率が高いことが特徴のひとつにあげられます。職員数の削減により改善していますが、さらに人件費比率を下げる努力も必要です。

また、地方債現在高の内訳として、返済期間が30年である水道事業への一般会計出資債の割合が27.7%と高いこと、繰上償還可能な民間資金の借入が少ないことも特徴であり、長期の計画的な返済が必須となります。

今後、土地開発公社保有地の24年度再取得による5億円の返済とともに、25年度発行の三セク債返済により、公債費は16～17億円台の高止まりが見込まれます。

さらに、市立中央病院の耐震化等整備や上下水道整備に係る公債費の増加に伴う普通会計の負担増加が懸念されます。

① 小・中学校施設整備

少子化に伴い、小中学校の適正配置(統廃合)を推進し、国の各種補助・交付金を活用し、21年度鳥沢小学校体育館、22年度七保小学校体育館を改築しました。24年度には適正配置の中核校となる大月東中学校校舎整備工事に着手し、25年8月完成しました。さらに、大月東小学校校舎・体育館整備も24年度から実施設計に着手し、27年度完成の予定です。

また、閉校した小・中学校の校舎等の老朽化した一部施設を21年度経済危機対策により解体しましたが、今後も、老朽化した施設の取壊し等を検討するとともに、跡地等の利活用を推進する必要があります。

② 土地開発公社

公社は、分譲販売した住宅地における地盤沈下の修復費用にかかる借入残高は22年9月の12.7億円から、保有地の処分や市からの補助により、24年度末は5.7億円となり、債務総額も、19年度末約40億円と県公社の初狩用地契約分を合わせた45億円から、24年度末には、実質的に23億円まで減少しました。

24年10月に経営検討委員会から解散を提案されたことを受け、25年3月市議会にて公社の解散等の議決、9月三セク債の借入れにより、債務を市が引き受け、公社の清算を進めています。三セク債返済は、原則10年ですが、財政状況を考慮し、20年にて返済する計画となっています。

③ 市立中央病院

施設は老朽化し、耐震化が急がれ、地域医療再生計画による国の交付金を活用し、23年度設計に着手し、24年度施設整備着工、26年度に完成予定ですが、医師・看護師の確保とともに、整備費に対する借入返済を含めた経営改善が必要となっています。

しかし、経営継続のために、毎年一般会計から赤字補てんを行っていますが、改善傾向にあった経営も、24年度には、施設改築工事に着手し、入院収益が減少したため、さらに悪化し、一般会計の負担が増加しています。

④ 下水道

16年4月から供用開始していますが、普及率は低く、経営状況は、一般会計からの繰出金に依存している状況です。

平成20年度から資本費平準化債を借入れ、一般会計からの繰出金を削減していましたが、普及率の大幅な上昇が見込まれないため、現在、資本費平準化債の発行を抑制しています。

⑤ 東部地域広域水道企業団と簡易水道

水道企業団は、ダム参加による水利権確保と特定広域化事業により整備をし、18年4月に供用を開始しましたが、費用に対し料金収入が低く、経営状況が悪い状況です。

設立団体である上野原市とともに毎年、各市1.5億円の赤字補てんを行っており、24年10月には、水道料金の改定をしましたが、24年度は、さらに赤字補てんを増額しています。

特定広域化事業において、認可区域の整備を行ってきましたが、未整備地域は市簡易水道または地区簡易水道として維持管理している状況です。

⑥ 市立短期大学と市立高等学校

市立短期大学は、平成20年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構による第三者評価の大学評価基準にて認証されていますが、次回認証の27年度までに改善の指摘事項にある施設のバリアフリー化としてエレベーターの設置に25年度着手し、さらに施設の耐震化等整備を推進しなければならない状況です。

市立高等学校は、26年3月(25年度末)閉校するため、今後、短期大学施設整備とともに、施設の解体等が必要となります。

決算額の推移（19～24年度）

（単位：百万円）

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
入	主な一般財源	市 税	5,886	5,560	5,324	5,031	4,912	4,860
		地方交付税	1,865	1,990	2,385	2,636	2,655	2,633
		譲与税・交付金等	580	541	518	517	469	428
		臨時財政対策債	293	275	426	774	717	759
		小 計	8,624	8,366	8,653	8,958	8,753	8,680
	国・県支出金	1,408	2,021	1,794	1,831	1,982	1,812	
	繰 入 金	518	698	232	218	58	143	
	市債（臨財債以外）	703	1,339	1,011	522	337	1,046	
	その他の収入	1,362	1,463	1,342	1,176	1,355	1,207	
	歳 入 合 計	12,615	13,887	13,032	12,705	12,485	12,888	
出	人 件 費	3,073	3,089	3,156	2,808	2,834	2,788	
	扶 助 費	1,175	1,194	1,254	1,610	1,671	1,632	
	公 債 費	1,537	1,554	1,545	1,688	1,603	1,616	
	補助費等	1,895	2,389	2,076	1,960	2,045	2,035	
	繰 出 金	1,256	1,249	1,241	1,269	1,320	1,360	
	投資的経費	1,290	2,001	1,200	759	840	1,575	
	その他の経費	1,889	2,015	2,296	2,162	1,851	1,726	
歳 出 合 計	12,115	13,491	12,768	12,256	12,164	12,732		
歳入－歳出	500	396	264	449	321	156		
繰り越すべき財源	124	95	85	86	162	11		
実質収支	376	301	179	363	159	145		

基 金 残 高	4,259	3,634	3,767	3,851	3,917	3,873
地 方 債 残 高 ①	15,908	16,287	16,487	16,392	16,114	16,560
うち臨時財政対策債等	3,335	3,316	3,428	3,876	4,246	4,666
うち土地開発公社関係						500
うち退職手当債		234	634	784	755	686
うち建設事業等の借入	12,573	12,737	12,425	11,732	11,113	10,708

※臨時財政対策債等＝臨時財政対策債
 +減税補填債+臨時税収補填債

（参考 借入残高（23年度土地開発公社は未払金を含む）

簡易水道特別会計②	874	974	1,008	984	962	958
下水道特別会計③	5,631	5,542	5,458	5,335	5,183	5,014
病院事業会計④	1,081	1,081	1,035	960	899	923
土地開発公社⑤	3,997	3,765	3,571	3,138	3,033	2,305
東部地域広域水道企業団(1/2)⑥	5,238	5,256	5,258	5,189	5,034	4,853
大月都留広域事務組合(按分)⑦	2,778	2,508	2,234	1,963	1,804	1,558
①～⑦の計	35,508	35,414	35,051	33,961	33,029	32,171

5 主な試算条件と財政見通し

平成25年度以降は、当初予算計上見込額ではなく、決算見込額の積算を行います。

基本的な方針として、将来負担比率が県内及び全国的にも高い水準であることを鑑み、「必要最小限度の市債発行」を目標とし、新規施設整備を抑制し、優先して「現有施設の耐震化等の整備」の推進を掲げています。

さらに、土地開発公社は、平成25年度に解散し、三セク債21億9,500万円の発行、その返済期間は20年として推計します。

(26・27年度は消費税の改正による影響が明確に推計できないため、地方消費税交付金の増額は見込まずに、一般財源歳入の総額ベースで推計しています。)

① 歳入

・市税は、固定資産税に係る償却資産や人口減少・高齢化影響により、今後も減少が続くものと見込みます。

(平成27年度は、揚水式発電所4号機の稼働等により、一時的に増加を見込みます。)

・主たる一般財源は、22年度89億円台となりましたが、22年国勢調査人口の減、高校閉校に伴う地方交付税や市税の減により、30年度には24年度と比較し、6億円程度減少するものと見込みます。

(臨時財政対策債は、26年度以降約8.3億円、31年度以降7億円で推移するものと見込みます。)

・財源不足分は、各種基金繰入で調整します。

② 歳出

・各種事業費は、実施計画及び実績推移等を参考に積算します。

(短期大学施設整備及び高校校舎解体は、基金取り崩しを財源にして計上します。)

・人件費は、定年退職による退職手当を見込み、新規採用は実施計画を参考に退職者数に対し抑制を継続し、総職員数の削減を見込むとともに、特別職報酬等については、25年度当初予算に基づき積算します。

・公債費は、平成24年度までの借入に25年度以降の借入見込みを加え、積算します。

(参考)長期的な試算の前提となる基本的な考え方について

人口については、国立人口問題研究所において平成25年3月長期的な試算を公表しています。この推計をもとに、40年代には20,000人を割ることを見込みます。

高齢者人口は、25年4月8,597人(31.3%)から、30年代には9,000人台となり、これをピークに30年代後半には緩やかに減少をはじめますが、平成40年代8,000人半ばから前半になるものの高齢化比率は40%台後半になると想定します。

財政見通し（25～30年度）

（単位：百万円）

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
歳 入	主 な 一 般 財 源	市 税	4,645	4,411	4,594	4,433	4,262	4,100
		地 方 交 付 税	2,485	2,631	2,501	2,642	2,661	2,721
		譲与税・交付金等	419	419	419	419	419	419
		臨時財政対策債	793	834	834	834	834	834
	小 計	8,342	8,295	8,348	8,328	8,176	8,074	
	国・県支出金	2,121	1,645	1,781	1,527	1,521	1,516	
	繰 入 金	580	260	720	557	332	140	
	市債（臨財債以外）	2,772	810	690	189	517	517	
	その他の収入	1,141	1,090	1,055	1,057	986	995	
	歳 入 合 計	14,956	12,100	12,594	11,658	11,532	11,242	
歳 出	人 件 費	2,527	2,361	2,427	2,478	2,443	2,407	
	扶 助 費	1,649	1,645	1,640	1,640	1,639	1,638	
	公 債 費	1,631	1,617	1,651	1,698	1,717	1,723	
	補 助 費 等	4,195	1,771	1,757	1,750	1,571	1,443	
	繰 出 金	1,417	1,486	1,509	1,524	1,545	1,564	
	投 資 的 経 費	1,545	1,241	1,711	729	729	696	
	その他の経費	1,811	1,813	1,709	1,718	1,746	1,654	
歳 出 合 計	14,775	11,934	12,404	11,537	11,390	11,125		
歳 入 - 歳 出	181	166	190	121	142	117		

基 金 残 高	3,455	3,259	2,575	2,054	1,751	1,653
地 方 債 残 高 ①	18,851	19,127	19,253	18,835	18,722	18,606
うち臨時財政対策債等	5,139	5,729	6,288	6,799	7,285	7,741
うち土地開発公社関係	2,595	2,445	2,295	2,145	1,995	1,845
うち退職手当債	578	480	382	284	186	88
うち建設事業等の借入	10,539	10,473	10,288	9,607	9,256	8,932

（参考 借入残高）

簡易水道特別会計②	888	847	804	766	729	690
下水道特別会計③	4,802	4,586	4,335	4,073	3,803	3,527
病院事業会計④	2,101	2,408	2,290	2,168	2,045	1,916
土地開発公社⑤	0	0	0	0	0	0
①～⑤の計	26,642	26,968	26,682	25,842	25,299	24,739
東部地域広域水道企業団(1/2)⑥	4,684	4,523	4,353	4,174	4,063	4,027
大月都留広域事務組合(按分)⑦	1,309	1,000	688	393	219	174
①～⑦の計	32,635	32,491	31,723	30,409	29,581	28,940

長期財政見通し (45年度まで)

(単位:百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45		
歳入	市税	4,645	4,411	4,594	4,433	4,262	4,100	3,945	3,796	3,655	3,520	3,392	3,269	3,151	3,679	3,553	3,432	3,316	3,205	3,099	2,997	2,899	
	地方交付税	2,485	2,631	2,501	2,642	2,661	2,721	2,943	3,057	3,168	3,216	3,305	3,374	3,452	3,069	3,188	3,297	3,377	3,448	3,472	3,574	3,665	
	国・県支出金	2,121	1,645	1,781	1,527	1,521	1,516	1,515	1,508	1,503	1,499	1,494	1,493	1,490	1,488	1,486	1,479	1,477	1,475	1,473	1,470	1,468	
	地方債	3,565	1,644	1,524	1,023	1,351	1,351	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269
	その他	2,140	1,769	2,194	2,033	1,737	1,554	1,534	1,378	1,411	1,460	1,580	1,605	1,326	1,320	1,349	1,293	1,380	1,318	1,484	1,264	1,333	
	計	14,956	12,100	12,594	11,658	11,532	11,242	11,206	11,008	11,006	10,964	11,040	11,010	10,688	10,825	10,845	10,770	10,819	10,715	10,797	10,574	10,634	
歳出	人件費	2,527	2,361	2,427	2,478	2,443	2,407	2,368	2,233	2,291	2,164	2,322	2,315	2,062	2,143	2,210	2,117	2,225	2,022	2,368	2,119	2,219	
	扶助費	1,649	1,645	1,640	1,640	1,639	1,638	1,642	1,636	1,634	1,633	1,630	1,632	1,632	1,633	1,634	1,628	1,627	1,626	1,626	1,625	1,624	
	公債費	1,631	1,617	1,651	1,698	1,717	1,723	1,682	1,668	1,695	1,720	1,703	1,738	1,678	1,699	1,707	1,726	1,762	1,746	1,710	1,684	1,624	
	補助費等	4,195	1,813	1,757	1,740	1,565	1,437	1,438	1,418	1,346	1,385	1,382	1,383	1,385	1,386	1,384	1,325	1,329	1,329	1,329	1,329	1,329	
	繰出金	1,417	1,486	1,509	1,524	1,545	1,564	1,562	1,551	1,542	1,535	1,529	1,517	1,508	1,480	1,457	1,431	1,391	1,356	1,327	1,307	1,282	
	投資的経費	1,545	1,241	1,711	729	729	696	749	718	718	718	718	718	718	718	718	718	718	718	718	718	718	
	その他	1,811	1,771	1,709	1,728	1,752	1,660	1,662	1,663	1,663	1,688	1,667	1,667	1,669	1,670	1,671	1,672	1,674	1,677	1,677	1,679	1,681	
	計	14,775	11,934	12,404	11,537	11,390	11,125	11,103	10,887	10,889	10,843	10,951	10,970	10,652	10,729	10,781	10,617	10,726	10,474	10,755	10,461	10,477	
	歳入歳出差引	181	166	190	121	142	117	103	121	117	121	89	40	36	96	64	153	93	241	42	113	157	
実質公債費比率	16.4	17.2	18.4	19.2	20.0	19.3	18.1	16.9	16.6	17.0	17.4	17.8	17.6	17.2	16.5	16.0	15.7	15.4	15.2	14.6	13.7		
将来負担比率	192.2	201.4	204.1	198.6	195.8	193.5	190.3	187.8	186.0	182.5	180.1	178.2	175.1	167.1	162.9	159.2	155.5	152.3	148.6	146.9	146.6		
基金残高	3,455	3,259	2,575	2,054	1,751	1,653	1,555	1,597	1,638	1,599	1,440	1,221	1,212	1,203	1,244	1,285	1,326	1,367	1,408	1,449	1,490		
地方債残高	18,851	19,127	19,253	18,835	18,722	18,606	18,452	18,313	18,147	17,956	17,787	17,588	17,455	17,278	17,100	16,900	16,660	16,432	16,236	16,064	15,947		
(参考) 全会計借入残高	32,635	32,491	31,723	30,409	29,581	28,940	28,394	27,971	27,702	27,110	26,539	25,971	25,446	24,930	24,422	23,917	23,423	22,975	22,591	22,251	21,993		

6 今後の財政運営

東日本大震災以降、国においても防災対策への補助、防災対策に伴う地方債への交付税措置を手厚くし、建物や施設の耐震化等を推進しています。

国庫補助事業は、抑制、見直し等も見込まれ、先行き不透明となっていますが、毎年または、必要に応じて見直しを行いながら、中・長期的な財政見通しは公表することを前提に、今回の見通しを策定しています。

全国的にも高齢化率は20%半ばから今後40%を見込んでいます。

現在、本市は、高齢化率が30%を超え、さらに上昇することが見込まれ、社会保障関係経費が増加することは確実であり、それらに係る将来負担の削減は重要課題です。

さらに、人口減少、高校閉校などによる地方交付税の減少による一般財源の減少は避けられないものであると認識しなければなりません。

本計画の歳入には、土地開発公社から取得した用地の処分収入を見込んでいないため、公社用地とともに、市有財産の未利用地を含め、積極的な処分及び効率的な利活用は、財政の健全化につながるものです。

「住んでみたいまち」「住んでよかったまち」を目標とするなかで、この計画は、現状・将来見通しを再認識し、中期・長期的な視野に立ち、健全な財政運営を行っていく一つの指針とするものです。

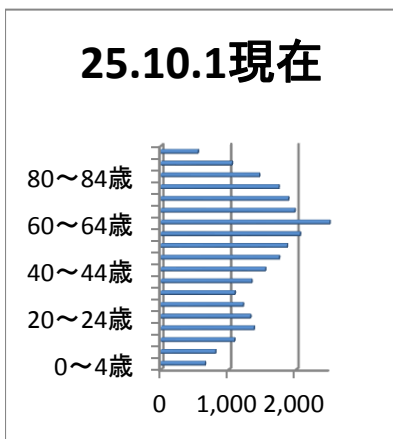
資料

人口について

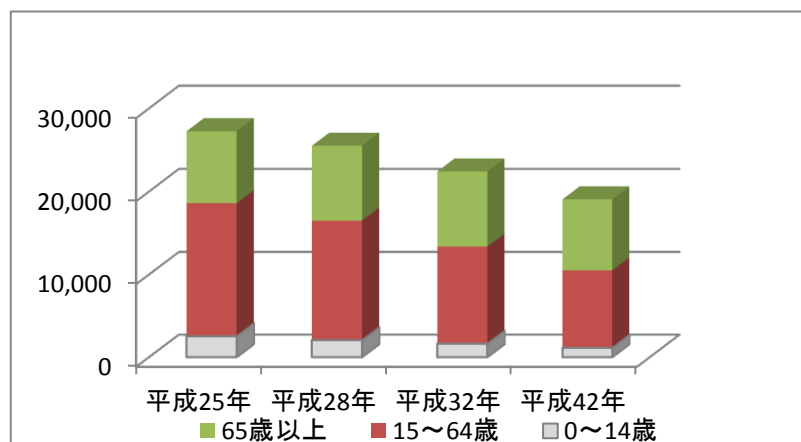
平成25年度は、10月1日現在の住民基本台帳における人口、28年は総合計画推計値、32・42年は、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口をグラフにしました。

現在、全人口のなかで、60～64歳の世代が多く、今後も、その世代を頂点とした人口構成が続くものと見込まれます。

年代別グラフ



人口推計グラフ



試算の前提条件

基本的な考え方

- ・ 人口については、国立社会保障・人口問題研究所の推計により、平成22年28,120人から平成42年には19,000人まで減少する。高齢者人口は、平成22年8,295人から、平成30年代は9,000人台となり、これをピークに平成30年後半には緩やかに減少をはじめめるが、高齢化比率は40%台になり、その後も上昇すると想定する。
- ・ 歳入歳出については、平成19～24年度決算を基に、平成25年度以降を推計。

推計方法

- ・ 決算統計と同様に、普通会計ベースで算出。
歳出は、性質ごとに過去の推移等から今後を見込み、その性質ごとの特定財源(歳入)を推計。
市税等一般財源は下記のとおり。
- ・ 制度改正が明らかでないものについては、現行制度における推計である。

区 分	試算の前提条件・考え方等	
歳入	市税	税目ごとに過去3年・5年の平均伸び率をもとに試算。 (軽自動車税以外は減少傾向) (固定資産の土地・家屋は毎年2%の下落、償却資産は東電発電所分を別計算にて、他は3%の減で試算。)
	各種交付金	25年度は当初予算額から推計し、以降同額を見込む。
	地方交付税	市税・各種交付金・臨時財政対策債及び地方交付税総額(主な一般財源)は、市税が減少傾向であること及び人口減少傾向であることから、その総額が減少傾向となるように試算。 特に平成25年度高校閉校となるため、26年度までに高校基準財政需要額は、25年度需要額から83百万円の減少を見込む。
	臨時財政対策債	26年度以降、25年度に対して5.2%の増加を見込んだ834百万円で推計。
	国・県支出金	過去の実績・制度改正を踏まえ、それぞれの歳出性質別に推計。 投資的経費については、27年度までの学校整備事業及び橋りょう整備等について計上 29年度以降は、橋りょう整備、浄化槽設置等補助金を同額計上。
	使用料・手数料 分担金・負担金	特定財源は、基本的には歳出決算に基づき試算。 オーバーフロー見込みは一般財源に計上
	繰入金	25年度は当初予算から試算、26年度以降は投資的経費に伴う繰入を計上 他一部特定財源基金の繰入(財政調整基金・減債基金の繰入以外)
	繰越金	歳入決算見込額－歳出決算見込額
	地方債(臨財債除く)	現行制度(充当率)により各事業へ充当し算出。 (32年度以降は、同一額を計上)
	その他	過去の推移・実績等から推測し見込んだ。
歳出	人件費	定員管理の適正化に係る職員数の抑制(退職者不補充、高校廃校の影響、採用抑制)による行政改革効果を見込む。 議員減員(23年度改選時に18人から15人へ)の継続を見込む。
	扶助費	25年度以降基本は微増、児童手当分は少子化により減少を見込む。
	公債費	24年度残高による償還金に、今後の発行額による増額分を加算し算出。
	物件費・維持補修費	26年度までは、高校閉校を考慮し減額、30年度学校給食センターリース分減額、 31年度以降は、微増にて計上 維持補修費は、23年度決算から微増と見込んだ。
	補助費等	広域事務組合(ごみ処理)負担金は、平成28年度までは7億円前後で推移、 29年度以降元利償還の終了により減少にて推計。 土地開発公社補助は、25年度解散23億円決算見込み額を計上。 病院繰出しは、25年度6.2億円、28年度まで5億円台を推移、以降減少を見込む。 水道企業団の赤字補てんは、1.5億円から24年度以降1.9億円を推移。 その他は、微減で推計
	積立金	財産貸付及び基金利子の積立分を見込む。
	繰出金	国保・介護保険・後期高齢者医療特別会計は、増加傾向で計上 簡易水道は、27年度まで増加、28年度以降は元利償還が定額となり、同額計上 下水道は、公債費の増加を考慮し、増加傾向で計上
	普通建設事業	24・25年度中学校校舎、24～27年度小学校校舎・体育館、25～26年度消防無線 デジタル化等、29・30年度防災無線更新を主要事業で計上し推計した。
	その他	出資金は、23年度以降水道企業団の特定広域化事業終了により、計上なし。